

労働保険特別会計雇用勘定 平成18年度特別会計連結財務書類の概要

特別会計連結財務書類について

1. 作成目的
労働保険特別会計雇用勘定の業務と関連する独立行政法人を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（特別会計財務書類と独立行政法人を合算し、労働保険特別会計雇用勘定と独立行政法人の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 高齢障害者雇用支援勘定
独立行政法人雇用・能力開発機構 一般勘定、財形勘定及び宿舍等勘定
(連結対象法人と雇用勘定の業務関連性)
・独立行政法人労働政策研究・研修機構
雇用保険法第64条に基づく雇用福祉事業の一部を行わせている。
・独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構
雇用保険法第62条に基づく雇用安定事業、同第64条に基づく雇用福祉事業の一部を行わせている。
・独立行政法人雇用・能力開発機構
雇用保険法第62条に基づく雇用安定事業、同第63条に基づく能力開発事業及び同第64条に基づく雇用福祉事業の一部を行わせている。
- (連結の基準)
雇用勘定が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
- (使用財務諸表)
連結対象法人の財務諸表をもって連結。
4. 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	特別会計	連結	差額		特別会計	連結	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	5,152	5,251	99	未払金等	139	159	19
有価証券	—	0	0	賞与引当金	2	11	8
未収金等	90	102	12	債券	—	770	770
貸付金	—	910	910	借入金	—	179	179
貸倒引当金	△27	△41	△13	退職給付引当金	64	162	97
有形固定資産	125	864	739	その他の負債	127	151	24
土地	45	352	306				
建物	48	434	385				
その他	31	78	47				
無形固定資産	6	6	0				
出資金	766	2	△763				
その他の資産	5	7	2	負債合計	334	1,435	1,100
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	5,784	5,681	△103
資産合計	6,119	7,116	996	負債及び資産・負債差額合計	6,119	7,116	996

業務費用計算書

(単位:十億円)

	特別会計	連結	差額
人件費	36	76	40
退職給付引当金等繰入額	3	11	7
その他社会保障費	1,318	1,318	—
補助金等	121	33	△88
委託費等	28	97	69
運営費交付金	106	—	△106
庁費等	62	62	—
減価償却費	11	38	27
貸倒引当金繰入額等	9	10	0
利払費	—	10	10
資産処分損益	△1	4	5
出資金等評価損	1	—	△1
その他の業務費用	50	149	98
本年度業務費用合計	1,749	1,813	63

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	特別会計	連結	差額
前年度末資産・負債差額	4,243	4,110	△133
本年度業務費用合計 (A)	△1,749	△1,813	△63
財源合計 (B)	3,314	3,376	61
資産評価差額等	△31	△0	31
その他資産・負債差額の増減	8	8	—
本年度末資産・負債差額	5,784	5,681	△103
(参考) (A) + (B)	1,565	1,562	△2

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	特別会計	連結	差額
業務収支	1,660	1,782	122
財源	3,416	3,652	236
業務支出	△1,755	△1,869	△113
財務収支	—	△22	△22
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,660	1,760	99
資金への繰入等	△1,532	△1,532	—
資金残高等	5,024	5,024	—
本年度末現金・預金残高	5,152	5,251	99

特別会計との主な相違

(注)特別会計は、特別会計財務書類(雇用勘定)を指す。

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金…(独)雇用・能力開発機構 +923 億円
貸付金… (独)雇用・能力開発機構+9,169 億円
土地… (独)雇用・能力開発機構+2,977 億円
建物… (独)雇用・能力開発機構+3,796 億円
出資金…相殺消去 △7,639 億円
(負債)
債券… (独)雇用・能力開発機構 +7,707 億円
借入金…(独)雇用・能力開発機構 +1,858 億円
退職給付引当金…
(独)雇用・能力開発機構 +903 億円

2. 業務費用計算書

人件費…(独)雇用・能力開発機構 +351 億円
補助金等… 相殺消去 △881 億円
委託費等…(独)高齢・障害者雇用支援機構
+536 億円
運営費交付金… 相殺消去 △1,064 億円
その他の業務費用…
(独)雇用・能力開発機構 +915 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)
△23 億円

(左記(A)+(B)により算出)

⇒企業会計の「当期純損失」に相当

業務費用… 連結による減 △2,584 億円
相殺消去 +1,946 億円
財源… 連結による増 +2,560 億円
相殺消去 △1,946 億円

4. 区分別収支計算書

財源… 連結による増 +4,354 億円
相殺消去 △1,994 億円
業務支出… 連結による減 △3,113 億円
相殺消去 +1,974 億円